

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月13日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社共和コーポレーション

【英訳名】 Kyowa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮本 和彦

【本店の所在の場所】 長野県長野市若里三丁目10番28号

【電話番号】 026-227-1301(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 澤田 亮

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市若里三丁目10番28号

【電話番号】 026-227-1301(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 澤田 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社共和コーポレーション東京支店
(東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目32番4号新宿パークサイドビル1階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(千円)	6,783,943	13,285,088
経常利益	(千円)	340,267	556,094
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	213,475	322,368
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	191,533	338,238
純資産額	(千円)	3,398,155	3,305,680
総資産額	(千円)	10,967,713	10,971,531
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	36.64	67.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	36.28	66.92
自己資本比率	(%)	31.0	30.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	754,699	1,605,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	840,709	1,207,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	87,707	1,382,653
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(千円)	3,234,913	3,233,216

回次		第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	36.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2017年10月17日付で普通株式1株につき普通株式50株の割合で、2018年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 当社は第32期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第32期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に穏やかな回復基調が続きました。海外経済は、中国を始めアジア新興国の経済の先行きなど不透明な状況があるものの、全体として穏やかに回復しております。

このような状況の中、当社グループの主力事業であるアミューズメント施設運営事業におきましては、「明るい、安心、三世代」をテーマとして、お客様に対する接客サービスの体制強化に努めるとともに、全店イベント等を毎月実施し、ファミリーユーザーの集客策を推進いたしました。アミューズメント機器販売事業におきましては、販売顧客先に向けた運営コンサルティングなどトータルセールスを行うことにより、引き続き新製品および中古機の販売が好調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高6,783,943千円、営業利益289,432千円、経常利益340,267千円、親会社株主に帰属する四半期純利益213,475千円となりました。今後、当社グループは、これまでの取り組みを進化させると同時に、グループ一体での運営強化と、事業間のシナジー効果を発揮すべく業務プロセスや収益管理の改善に継続的に取り組むことにより、更なる業績の向上と事業の成長を目指してまいります。

(注)当社は第32期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、当第2四半期連結累計期間に係る業績等の前年同四半期との対比については記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間における、セグメント別の概況は次のとおりであります。

アミューズメント施設運営事業

アミューズメント施設運営事業におきましては、景品ゲーム機の利用促進を促すイベントを毎月開催、メダルゲーム機の新規ユーザーの掘り出し策を講じるなど来店促進策を全店舗にて行うとともに、様々な活性化策により来店客数の増加に努めました。なお、景品ゲームにおいては、もう1プレイを促進するため接客サービスを強化したほか、LINEやTwitterを利用した来店促進策を推し進めたこと等により、景品ゲームにおいて前年同期に比べ稼働が上がりました。メダルゲーム機においては、中期的な施策として営業教育を充実させたことにより今後の成長のための基盤強化に取り組んでまいりました。なお、2018年9月に「ネットキャッチャー@pina」を閉鎖しており、総施設数は48施設となっております。

以上の結果、アミューズメント施設運営事業における売上高は4,986,349千円、セグメント利益(営業利益)は607,521千円となりました。

アミューズメント機器販売事業

アミューズメント機器販売事業におきましては、引き続き得意先への継続的な販売を行うとともに、新規取引先の獲得を積極的に進めてまいりました。また、新規アミューズメント機器の販売に加え、中古アミューズメント機器やアミューズメント景品の販売にも注力して販売力の強化を推進したこと等により、当初計画に対して新製品及び中古機器の販売増加が見られました。

以上の結果、アミューズメント機器販売事業における売上高は1,743,153千円、セグメント利益(営業利益)は50,581千円となりました。

その他事業

その他事業におきましては、各種媒体を利用した広告代理店業であり、既存の広告媒体が伸び悩みを見せる中、セールスプロモーションとインターネット、モバイルとの連携も見られはじめている中で、課題解決提案による既存取引先との関係強化を図るとともに、新規取引先の開拓を積極的に推進しました。

以上の結果、その他事業における売上高は54,440千円、セグメント損失(営業損失)は66千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して3,818千円減少し、10,967,713千円となりました。この要因は、未収入金が73,598千円、敷金及び保証金が140,443千円それぞれ増加したこと、受取手形及び売掛金が57,449千円、商品が69,673千円、アミューズメント機器（純額）が129,637千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して96,292千円減少し、7,569,558千円となりました。この要因は、長期借入金が482,993千円増加したこと、支払手形及び買掛金が99,291千円、1年内返済予定の長期借入金36,923千円、未払金208,092千円、1年内償還予定の社債が200,000千円、設備関係支払手形が40,876千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して92,474千円増加し、3,398,155千円となりました。主たる増加要因は、利益剰余金が114,416千円増加したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は754,699千円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益340,857千円、減価償却費574,963千円、法人税等の支払額151,454千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は840,709千円となりました。これは、定期預金の払戻による収入454,500千円、定期預金の預入による支出478,000千円、有形固定資産の取得による支出625,736千円、事業譲受による支出145,000千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は87,707千円となりました。これは、長期借入れによる収入1,200,000千円、長期借入金の返済による支出753,930千円、社債の償還による支出200,000千円等があったことによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

(注) 2018年8月10日開催の取締役会決議により、2018年9月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は8,000,000株増加し、16,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期連結会計 期間末現在 発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,027,000	6,027,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	6,027,000	6,027,000		

(注) 2018年8月10日開催の取締役会決議により、2018年9月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。
これにより株式数は3,013,500株増加し、6,027,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月1日	3,013,500	6,027,000		693,887		482,687

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ユーミーコーポレーション	長野県長野市若里四丁目5-41	2,260	38.78
宮本 早苗	長野県長野市	800	13.72
宮本 和彦	長野県長野市	510	8.75
共和コーポレーション 従業員持株会	長野県長野市若里三丁目10-28	280	4.81
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11-3	206	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8-11	198	3.41
(株)八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	100	1.71
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2-26	100	1.71
長野信用金庫	長野県長野市大字鶴賀133-1	100	1.71
武田 智徳	長野県長野市	61	1.05
計		4,616	79.23

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式200千株があります。
2. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行(株) 206千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 198千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,826,300	58,263	
単元未満株式	普通株式 700		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,027,000		
総株主の議決権		58,263	

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株共和コーポレーション	長野県長野市若里三丁目10 番28号	200,000		200,000	3.31
計		200,000		200,000	3.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,707,016	3,732,213
受取手形及び売掛金	1 815,255	1 757,806
商品	108,976	39,303
貯蔵品	146,890	155,217
未収入金	20,474	94,073
その他	249,480	287,152
貸倒引当金	157	-
流動資産合計	5,047,937	5,065,767
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント機器(純額)	1,592,942	1,463,305
建物及び構築物(純額)	1,380,024	1,355,370
工具、器具及び備品(純額)	154,376	150,120
土地	814,332	814,332
建設仮勘定	5,508	54,074
その他(純額)	42,727	44,426
有形固定資産合計	3,989,912	3,881,629
無形固定資産		
その他	41,557	40,646
無形固定資産合計	41,557	40,646
投資その他の資産		
投資有価証券	171,255	139,703
繰延税金資産	87,529	94,811
敷金及び保証金	1,123,664	1,264,107
その他	513,930	485,069
貸倒引当金	4,254	4,020
投資その他の資産合計	1,892,125	1,979,670
固定資産合計	5,923,594	5,901,946
資産合計	10,971,531	10,967,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,082,135	1 982,843
1年内返済予定の長期借入金	1,424,100	1,387,177
未払金	686,336	478,243
未払法人税等	172,617	143,482
未払消費税等	59,762	52,501
賞与引当金	60,600	67,300
1年内償還予定の社債	400,000	200,000
設備関係支払手形	1 219,423	1 178,547
その他	57,612	69,077
流動負債合計	4,162,587	3,559,173
固定負債		
長期借入金	3,251,366	3,734,359
資産除去債務	230,961	253,304
その他	20,936	22,721
固定負債合計	3,503,263	4,010,385
負債合計	7,665,851	7,569,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,887	693,887
資本剰余金	482,687	482,687
利益剰余金	2,103,748	2,218,164
自己株式	41,400	41,400
株主資本合計	3,238,924	3,353,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,756	44,815
その他の包括利益累計額合計	66,756	44,815
純資産合計	3,305,680	3,398,155
負債純資産合計	10,971,531	10,967,713

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	6,783,943
売上原価	3,809,122
売上総利益	2,974,821
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	711,131
退職給付費用	7,755
賞与引当金繰入額	67,300
貸倒引当金繰入額	390
水道光熱費	341,515
地代家賃	836,854
その他	721,222
販売費及び一般管理費合計	2,685,388
営業利益	289,432
営業外収益	
受取利息	1,169
受取配当金	1,365
受取保険金	40,875
その他	24,904
営業外収益合計	68,314
営業外費用	
支払利息	16,963
その他	516
営業外費用合計	17,480
経常利益	340,267
特別利益	
負ののれん発生益	23,441
特別利益合計	23,441
特別損失	
固定資産売却損	13,584
固定資産除却損	9,266
特別損失合計	22,851
税金等調整前四半期純利益	340,857
法人税、住民税及び事業税	116,097
法人税等調整額	11,284
法人税等合計	127,382
四半期純利益	213,475
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	213,475

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	213,475
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	21,941
その他の包括利益合計	21,941
四半期包括利益	191,533
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	191,533
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2018年4月1日
至 2018年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	340,857
減価償却費	574,963
負ののれん発生益	23,441
貸倒引当金の増減額(は減少)	390
賞与引当金の増減額(は減少)	6,700
受取利息及び受取配当金	2,535
支払利息	16,963
有形固定資産売却損益(は益)	13,584
有形固定資産除却損	9,266
売上債権の増減額(は増加)	57,449
たな卸資産の増減額(は増加)	61,346
仕入債務の増減額(は減少)	99,291
未払消費税等の増減額(は減少)	7,261
その他	26,362
小計	921,847
利息及び配当金の受取額	1,455
利息の支払額	17,149
法人税等の支払額	151,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	754,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	478,000
定期預金の払戻による収入	454,500
有形固定資産の取得による支出	625,736
無形固定資産の取得による支出	7,200
敷金及び保証金の差入による支出	38,944
敷金及び保証金の回収による収入	16,608
保険積立金の積立による支出	16,937
事業譲受による支出	145,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	840,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,200,000
長期借入金の返済による支出	753,930
社債の償還による支出	200,000
割賦債務の返済による支出	51,821
リース債務の返済による支出	7,533
配当金の支払額	99,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,707
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,697
現金及び現金同等物の期首残高	3,233,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,234,913

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	10,672千円	13,798千円
支払手形	29,550千円	25,552千円
設備関係支払手形	8,770千円	1,489千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	3,732,213千円
預入期間が3か月を超える定期預金	497,300千円
現金及び現金同等物	3,234,913千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	99,059	34.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月13日 取締役会	普通株式	49,529	8.50	2018年9月30日	2018年12月13日	利益剰余金

(注) 2018年8月10日開催の取締役会決議により、2018年9月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アミューズメ ント施設運営	アミューズメ ント機器販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,986,349	1,743,153	6,729,502	54,440	6,783,943	-	6,783,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,986,349	1,743,153	6,729,502	54,440	6,783,943	-	6,783,943
セグメント利益 又は損失()	607,521	50,581	658,102	66	658,036	368,603	289,432

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、広告代理店事業を含んでおります。

2. 調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

アミューズメント施設運営事業において、株式会社キャロム・プランニングよりアミューズメント施設の事業譲受を行いました。

これにより負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては23,441千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合(事業譲受)

1. 事業譲受の概要

(1) 相手先企業の名称及び事業の内容

相手先企業の名称：株式会社キャロム・プランニング

取得事業の内容：アミューズメント施設運営事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

出店コストの低減化を図りつつ効率的に短期間での店舗網の強化・拡大を実現できると判断し、事業譲受を行いました。

(3) 事業譲受日

2018年8月31日

(4) 事業譲受の法的形式

事業譲受

(5) 事業取得企業の名称

株式会社共和コーポレーション

(6) 事業取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として、アミューズメント施設を譲受したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2018年8月31日から2018年9月30日

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	135,000千円
取得原価		135,000千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

コンサルティング会社に対する報酬 10,000千円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれんの発生益の金額 23,441千円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	36.64
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	213,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	213,475
普通株式の期中平均株式数(株)	5,827,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	36.28
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	57,461
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

2018年11月13日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	49,529千円
1株当たりの金額	8.5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

株式会社共和コーポレーション
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 崇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 清 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和コーポレーションの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和コーポレーション及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。